

## 「コロナ禍での富山県内 生活困窮者支援の現状」



NPO法人教育研究所  
理事長 牟田 光生さん

我々NPO法人教育研究所では、宇奈月の合宿所(宇奈月自立塾)での自立支援として、ひきこもり・ニート、児童養護、生活困窮者、生活保護者等と生活を共にしている。

14年前のリーマンショックの時から生活保護者や生活困窮者を社会資源に繋げる支援をしてきたが、このコロナ禍で困窮者層の年間利用者数が3倍程増えた。

データ数としては一私団体なので数は少ないが、見え難い社会問題が浮き彫りにされている部分が出た。そのいくつかを紹介したい。

40、50代の就職氷河期世代が全体の7割で、学歴を見ると、高校中退や中卒

が3割弱、高校卒業のみが6割弱と占めた。こういった個人の力で打破出来ない不足の事態(リーマンショック等)が起こると、非正規職員(パートやアルバイト含む)は立場が弱い。雇用調整助成金やコロナ理由による退職等ですぐ雇用保険が支給されるように政府も対応をしているが、住居問題は立ち遅れ、路頭に迷う人たちが現状として富山も実は出ている。派遣等で富山に来る就職氷河期世代は親が居ない、頼れない、県外に居る等、とても頼れる状況ではないので、セーフティネットが必要だ。また、学歴から顧慮して十分なキャリア教育を得られる機会を逸していたのでは?とも推測できる。

もう一つとして、精神疾患や発達障害の疑いが強い人たちが4割強。糖尿病等の疾病を抱えた人も4割強と居た。

就労等の自立を目指した支援よりも、健康を取りもどす事が大事な人達が一定数居る。

制度上、本人負担が発生し、それを払わずに遁走した人も多少居られた。

何が悪い、これが悪いではなく、誰一人取り残さないように、一つの制度だけで支援しきれないのであれば、制度を組み合わせ、皆で社会に参加し、これからの未来を描けるような支援を続けて行きたい。